(c)　手持ち業務量が当該業務の入札説明書又は特記仕様書において設定している、配置予定管理技術者の手持ち業務量の制限を超えない者。

⑾　「業務実施方針」について、すべての項目の提案が未提出でなく、かつ、１項目でも不適切な提案がないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp
〒500―8262 岐阜県岐阜市茜部本郷１―36―１　国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所経理課契約係　下垣内真一　電話058―271―9812　内線224

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　上記⑴の問い合わせ先で交付する。

⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書等の受領期限　平成29年２月６日16時00分

⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成29年２月27日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　平成29年２月28日11時30分　国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
また、上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も申請書等を提出することができるが、落札決定において当該資格の認定を受けていない場合は、本案件に関する競争参加資格を取り消す。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者、入札の条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者並びに電子調達システムを利用するための電子認証を不正に使用した者の行った入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。
予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、平成29年度の予算が成立し、予算示達された場合とする。

⑼　詳細は、入札説明書等による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kazuhiko Mizutani Director of Gifu National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured: 15, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required: Telecommunication equipment maintenance

⑷　Service period: From 1 April, 2017 through 31 March, 2018

⑸　Service place: As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

１）not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

２）have Grade A, B, C or D on "provision of services" in Tokai-Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

３）not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

４）not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening.

５）not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

６）have proven to have actually fulfilled the service concerned or the service with performance similar to that of the service concerned.

⑺　Time-limit for submission of application forms: 16: 00　6 February 2017

⑻　Time-limit for tender: 16: 00　27 February 2017

⑼　Contact point for the notice: Shinichi Shimogaito, Contract Section, Accounting Division, Gifu Nstional Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―36―1 Akanabehongou Gifu-Shi, Gifu-Ken, 500―8262 Japan. TEL 058―271―9812 ex 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年１月６日
分任支出負担行為担当官　中部地方整備局
静岡国道事務所長　前川　利聡
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　22

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　平成29年度静岡国道電気通信施設保守業務（電子調達システム対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書等による。

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価方式をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。
なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システムの利用　本件は、競争参加資格確認申請書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムの環境設定については、３⑴のＵＲＬより行うこと。